

1,000 億円のグリーンボンド発行 サステナブルファイナンス累計 7,000 億円超

三井不動産株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長 植田俊)は、「日本橋室町三井タワー」(所在:東京都中央区日本橋室町三丁目)、「日本橋三井タワー」(所在:東京都中央区日本橋室町二丁目)の2物件に係るリファイナンスを資金用途とするグリーンボンド(環境債、以下「本グリーンボンド」)について、本日条件決定したことをお知らせします。

本グリーンボンドは、2023年6月の「東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー」、「Otemachi One タワー」、「日本橋室町三井タワー」を対象としたものに続く、5回目の発行となります。

当社は、2021年11月に策定した「脱炭素社会の実現に向けたグループ行動計画」を資金調達の面からも推進するべく、グリーンファイナンスフレームワークおよびサステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク^{※1}を策定しています。なお、本グリーンボンド発行により、グリーンボンドを含むサステナブルファイナンスの累計額は7,000億円超となり、国内不動産会社として最大規模となります。

今後もサステナブルファイナンスに積極的に取り組むことにより、資金調達の多様化と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 グリーンファイナンスフレームワークおよびサステナビリティ・リンク・ローンフレームワークの詳細について以下をご参照ください。

<https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/esg/csr/environment/08.html>

<資金用途となる物件>




日本橋室町三井タワー



日本橋三井タワー

■本グリーンボンドの概要

名称	三井不動産株式会社 第 84 回無担保社債(社債間 限定同順位特約付)(グリーン ボンド)	三井不動産株式会社 第 85 回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)(グリ ーンボンド)	三井不動産株式会社 第 86 回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)(グリ ーンボンド)
発行日	2023 年 9 月 12 日		
条件決定日	2023 年 9 月 6 日		
発行年限	10 年	15 年	20 年
発行額	500 億円	100 億円	400 億円
利率	1.057%	1.578%	1.831%
資金使途	全額を以下 2 物件に係るリファイナンス資金として充当予定 ^{※2} 「日本橋室町三井タワー」 「日本橋三井タワー」 (両物件において、DBJ Green Building 認証(5 つ星)取得)		
			
主幹事	野村證券株式会社、SMBC日 興証券株式会社、大和証券株 式会社、みずほ証券株式會 社、三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社、岡三証券 株式会社、東海東京証券株式 会社、BofA証券株式会社	野村證券株式会社、SMBC日興証券株式会社、大和証券 株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	

※2 調達資金の充当先を変更する必要がある場合、グリーンファイナンスフレームワークで定める適格クライテリアを満たす他のグリーンプロジェクトに充当する可能性があります。

■資金使途となる物件

1. 日本橋室町三井タワー

所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 1 号
主要用途	事務所・物販店舗・飲食店・劇場
敷地面積	約 11,483 m ²
延床面積	約 166,727 m ²
階数	地上 26 階 地下 3 階
交通	東京メトロ銀座・半蔵門線「三越前」駅直結 JR 横須賀・総武快速線「新日本橋」駅直結
竣工年月	2019 年 3 月
環境配慮に関する取り組み事例	<ul style="list-style-type: none"> ・DBJ Green Building 認証(5 つ星)、CASBEE スマートウェルネスオフィス認証(S ランク)取得。 ・「グリーン電力提供サービス」を導入。テナント企業の脱炭素に関する課題解決に貢献。 ・日本橋エネルギーセンターの設置。エネルギーの地産地消により省エネ・省 CO2 に貢献。

2. 日本橋三井タワー

所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
主要用途	事務所・物販店舗・飲食店・ホテル
敷地面積	約 14,375 m ² (三井本館、三井二号館含む)
延床面積	約 133,855 m ²
階数	地上 39 階 地下 4 階、塔屋 1 階
交通	東京メトロ銀座・半蔵門線「三越前」駅直結 JR 横須賀・総武快速線「新日本橋」駅直結
竣工年月	2005 年 7 月
環境配慮に関する取り組み事例	・DBJ Green Building 認証(5 つ星)取得。 ・「グリーン電力提供サービス」を導入。テナント企業の脱炭素に関する課題解決に貢献。

■三井不動産グループのSDGsへの貢献について https://www.mitsufudosan.co.jp/esg_csr/

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわち ESG 経営を推進しています。当社グループの ESG 経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。また、2021 年 11 月には「脱炭素社会の実現」、「ダイバーシティ&インクルージョン推進」、2023 年 3 月には「生物多様性」に関し、下記の通りグループ指針を策定しました。今後も、当社グループは街づくりを通じた社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

【参考】「脱炭素社会実現に向けたグループ行動計画」についてはこちらをご覧ください。

<https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/news/2021/1124/>

・「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言および取り組み方針」についてはこちらをご覧ください。

https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/news/2021/1129_02/

・「生物多様性方針」についてはこちらをご覧ください。

<https://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/news/2023/0413/>

なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における2つの目標に貢献しています。

目標 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
目標 11 住み続けられるまちづくりを

